

# みえの虹



三重県生活協同組合連合会

〒514-0003 三重県津市桜橋2丁目135 ハイツフジタ1F

TEL 059-228-9913

FAX 059-228-9915

No.103

## 学習講演会

「消費者が主役の消費者市民社会をつくる～  
できることをつなげあおう～」を開催しました。



島田 広 氏 (弁護士)



西村 朱美 氏 (伊勢市立小俣中学校 教諭)



村林 敏也 氏 (弁護士)



中島 敦子 氏 (四日市消費者協会)

### 協同組合原則

1995年9月マンチェスターでのICA大会で採択

- 自発的で開かれた組合員制
- 組合員による民主的管理
- 組合員の経済的参加
- 自治と自立
- 教育、訓練および広報
- 協同組合間協同
- コミュニティへの関与

消費者市民社会とこれからの  
 消費者の役割を学び合いました。

3月15日、講演と報告「消費者が主役の消費者市民社会をつくる」を津市で開催しました。

2012年12月に施行された消費者教育の推進に関する法律(消費者教育推進法)をテーマに「消費者市民社会と消費者の役割」について考え合うことを目的に三重県と三重県生協連が主催しました。当日は66名が参加しました。三重県環境生活部 伊藤 久美子次長の開会挨拶に続いて、島田広氏(弁護士)より、「消費者が主役の消費者市民社会をつくる」をテーマとした基調講演がありました。

島田氏からは、消費者の行動が社会や環境、経済へ貢献することにつながる事例、さまざまな人がつなげることが行動力の源となりさまざまな可能性がひろがること、つながりの要として消費者教育推進協議会を組織していくことの重要性等についてわかりやすくお話をいただきました。その後、参加者より質問が出され、島田氏より回答がありました。



会場の様子



伊藤次長のご挨拶

た。

基調講演の後、各分野の活動報告として、伊勢市立小俣中学校 教諭の西村 朱美 氏から中学校におけるフェアトレードを学ぶ取り組み、弁護士村林 敏也 氏から三重弁護士会 消費者問題対策委員会の活動報告、四日市消費者協会の中島 敦子会長から四日市消費者協会の活動報告、三重県生協連の岡本 一朗からは生協におけるフェアトレードの取り組みの報告がありました。

また、ホール内では消費者団体をはじめとする様々な団体の活動紹介のパネル展示やフェアトレードのコーヒー・チョコレートを試飲と試食もおこなわれました。三重県生協連は今回の講演等を機に県内で活動されている様々な団体のみなさんと一緒に「消費者市民社会」の実現に向けた取り組みをすすめていきます。

中部電力株式会社による  
 電気料金値上げ説明会  
 を開催しました。

2月14日、「消費者(三重県民)向け中部電力株式会社による電気料金値上げ説明会」(主催…三重県生活協同組合連合会)を津市で開催しました。当日は記録的な降雪により、道路渋滞や交通機関の乱れ等もありましたが、予定通り開催しました。

開会后、中部電力株式会社より電気料金値上げの申請概要、電気料金値上げに至るまでの背景と取り組み等の説明がありました。その後、事前に発言希望があった県民5名から電気料金の値上げ

に対する質問が出されました。電気料金の値上げに伴う中小規模の事業者の経営への影響、燃料調達費用の軽減ならびに燃料構成の見直し、事業経営の効率化の内容、原子力発電再稼働にかかわる経費等の質問に対して、中部電力株式会社より回答がありました。

また、三重県生協連は2月6日に今回の値上げ認可申請に対する意見を中部電力株式会社に提出しました。

(詳しくはホームページ)

<http://miekenren.jp>をご覧ください。



会場の様子

消費税増税に反対する  
 輪を県内に広げること  
 を確認しました。

2月9日、津市において「2・9消費税増税中止学習決起集会」が開催され三重県生協連も参加しました。最初に「増税がだめなわけ」と題して大洋開発株式会社 会長 井上 喜七氏より基調講演がありました。建築にかかわるさまざまな税の負担に加えて、4月からの消費税増税により中小事業者の経営がますます厳しくなることや消費税転嫁問題や景気の落ち込みに伴う個人建築の減少など



会場の様子

の実態等もお話していただきました。続いて各団体からの発言があり、三重県生協連からは会員生協に組合員から寄せられた消費税増税に対する不安や怒りの声を紹介しました。最後に県内で学習をすすめ、消費税増税に反対する仲間を増やしていくことを確認し閉会しました。三重県生協連では、会員生協や消費税に反対する地域の方々と県内でさまざまな取り組みをすすめていきます。



三重県生協連からの報告

### 食の安全・安心確保にむけて の意見を提出しました。

三重県生協連では毎年、三重県が作成する食品監視指導計画(案)ならびに農畜水産物安全確保監視指導計画(案)に対して意見を提出してきています。今年も3月7日に食の安全委員会では県が公表した2つの計画(案)に対して消費者の視点から協議し意見を提出しました。

また、昨年は三重県内において米穀の偽装や食材の不適切表示を受けて、三重県の食の安全の確保に関する条例や基本方針も見直しがおこなわれていることから、これらに対しても意見を提出しました。

(提出した意見はホームページ  
<http://miekenren.jp>をご覧ください。)

### 【意見を提出した計画等】

- ・三重県食の安全・安心の確保に関する条例の一部改正案(中間案)
- ・三重県食の安全・安心確保基本方針の改正案
- ・平成26年度三重県食品監視指導計画(案)ならびに平成26年度農畜水産物安全確保監視指導計画(案)

### 【第7回】3・11を忘れない

みやぎ生協から被災地・宮城のいまをお伝えします

### 失われた販路、減っている取引量

宮城の基幹産業である水産加工業の売上げは、設備がある程度整ったいまも震災前の水準に戻っていません。

理由は、震災で一度途絶えた販路が回復しないことや、販路は戻っても取引量が減少していること、人手不足で工場の稼働率が下がっていることなど、さまざまです。

阿部善久さん(塩釜蒲鉾連合商工業組合)は、「震災で出荷がストップしている間に他産地の商品に切り替えられてしまい、それが戻ってきていない」と話します。

(株)丸ほ保原商店は、販路はすべて回復しましたが原料不足や取引先への出荷量減少で売上げは回復していません。「震災前は毎年約120トンから200トン出荷していた商品が、震災後は風評被害の影響で年間6トンにまで減った」と保原敬明さん。

(株)スイシンの小山羊さんも「取引先は戻ってきたが、他社商品に切り替わった分が回復していないので売上げは震災前の7割。人手不足のため販路が増えても対応が難しいというジレンマもある」と言います。

宮城県漁協の芳賀長恒さんは「新たな付加価値を付けた商品を開発していかなければマーケットは受け入れてくれない。みんなで英知を出し合う必要がある」と、水産加工業界の今後の方向を話してくれました。

販路、生産量、労働力など3年の間に大きく変わった事業環境にどう対応していくか。被災地の企業は震災前以上に厳しい競争のなかを闘っていかねければ、真の復興はない、という状況におかれています。



▲「新しい提案」を実現するために新工場が稼働。メカブのパッケージライン(丸ほ保原商店)。

※お詫びと訂正/前回6号「風評被害」の記載に誤りがありました。正しくは以下の通りです。

(誤)「被災した水産加工業の6割は震災前よりも売上げが減少…」

(正)「被災4県(青森・岩手・宮城・福島)の水産加工業の9割は震災前よりも売上げが減少…」

会員だより

コープみえ・三重大学生協

地域の環境保全活動をもっと広げよう ~環境活動団体交流会を開催しました~

コープみえ

2月11日、三重大学の環境・情報科学館で環境活動団体交流会を開催しました。この交流会は県内で環境活動に取り組まれている団体のみなさんが関係を深め、コープみえの組合員や地域の方々をつなぐづくりの機会となるように開催しました。

当日は県内15の環境活動団体の代表者、三重大学環境ISO学生委員会、コープみえなど71名が参加しました。

県内で環境活動に取り組む4団体への寄付金と三重県立四日市農芸高等学校への特別賞贈呈式の後、「地域における環境活動」というテーマでテーブルごとに話し合いました。環境という垣根を越えて、子どもやその親、学生や若い人の参加を増やしていくことが、新しい活動を生み出し、地域に広がり、将来につなげていけるのではないかと、という意見がグループから出されました。



推薦・AO生のつどい2014を開催しました

三重大学生協

三重大学では2014年入学者の合格が順次発表されています。それに合わせて三重大学生協では3月2日に推薦・AO入試で合格した新入生を対象にした「推薦・AO生のつどい2014」を行いました。

80名の参加者はグループに分かれて交流をしたり、レクリエーションを楽しんだりしました。また、先輩から大学生活、講義のことについてのアドバイスをうけて、これからはじまる新生活のイメージを膨らませていました。新しい友達や先輩もでき、不安解消もできたようです。

三重大学生協は4月まで新入生サポートセンターを開設し、大学生活の準備を応援しながら、歓迎企画などを行っています。



三重県からののお知らせ



米加工品の産地情報(米トレーサビリティ法)

おにぎりやせんべい等の米加工品は産地情報を消費者に伝えることが義務付けられています。

○対象品目

米粉(上新粉等)、米こうじ、米飯類、だんご、米菓、清酒等

○産地の伝達方法

商品に直接記載する他、産地を知ることができる方法(WEBアドレス等)を記載する等の方法があります。

外食店等においても「当店のご飯は国産米を使用しています」等、店内やメニューに見やすく表示する必要があります。

理事会だより

第4回理事会

2014年1月10日(金) 15:50~16:43 三重県生協連事務所  
出席理事8名、出席監事1名、欠席監事1名

協議決定事項

1. 災害発生時の生活必需物資等の調達に関する協定書について
2. 三重県ユニセフ協会との「事務所使用に係る契約書」について
3. 中部電力の電気料金値上げ申請に対する取り組みのまとめと今後のすめ方について
4. 災害時における生活必需物資等の調達に関する協定書の変更について

4. 2013年度三重県生活協同組合連合会と三重県との懇談会について
5. 2014「3.9さよなら原発 三重バレード」を準備する会への参加について
6. 映画「渡されたパトロン さよなら原発」の実行委員会の参加について
7. 「フクシマを忘れない、歌と講演のつどい」の実行委員会の参加について
8. 「2.9 消費税増税中止学習決起集会」を成功させる実行委員会への参加のお願いについて

報告事項

1. 機関会議の報告
2. 活動の報告
3. 日本生協連、県、諸団体等の会議報告

その他

1. 会員報告

理事会だより

第5回理事会

2014年2月24日(月) 13:25~14:52 三重県生協連事務所  
出席理事7名、欠席理事1名、出席監事2名

協議決定事項

1. 第38回通常総会開催の日程と会場の件について
2. 2014年度会費について
3. 特定秘密保護法の対応について
4. 2013年度まとめと2014年度の方針について

4. 三重県食の安全・安心の確保に関する条例の一部改正案(中間案)に対する意見の提出について
5. 平成26年度食品衛生監視指導計画案に対する意見及び三重県食の安全・安心確保基本方針の改正案に対する意見の提出について
6. 3月15日開催の「消費者が主役の消費者市民社会をつくる~できることをつなげあおう~」について
7. 事務所賃貸、水光熱・コピー使用に関する契約書

報告事項

1. 機関会議の報告
2. 活動の報告
3. 日本生協連、県、諸団体等の会議報告